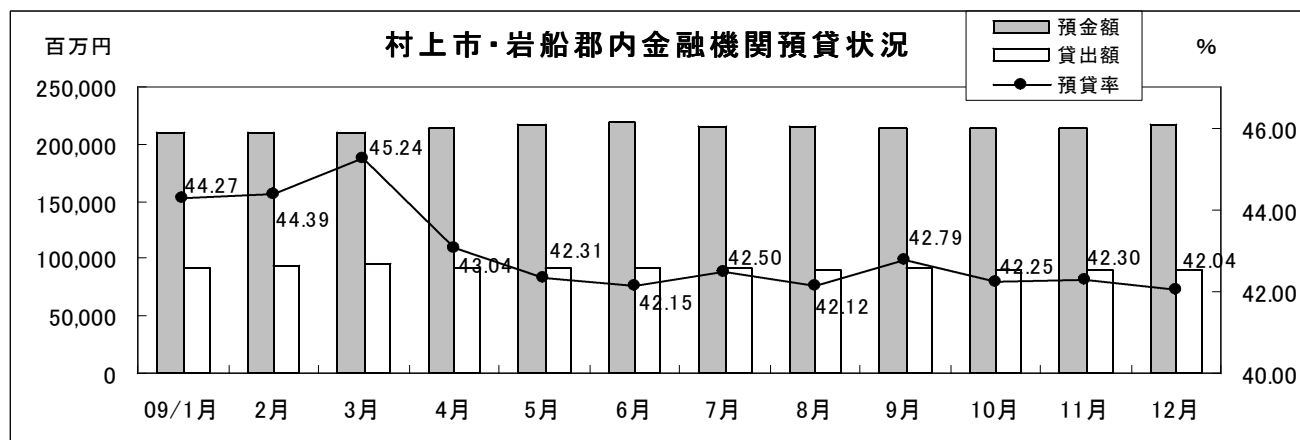
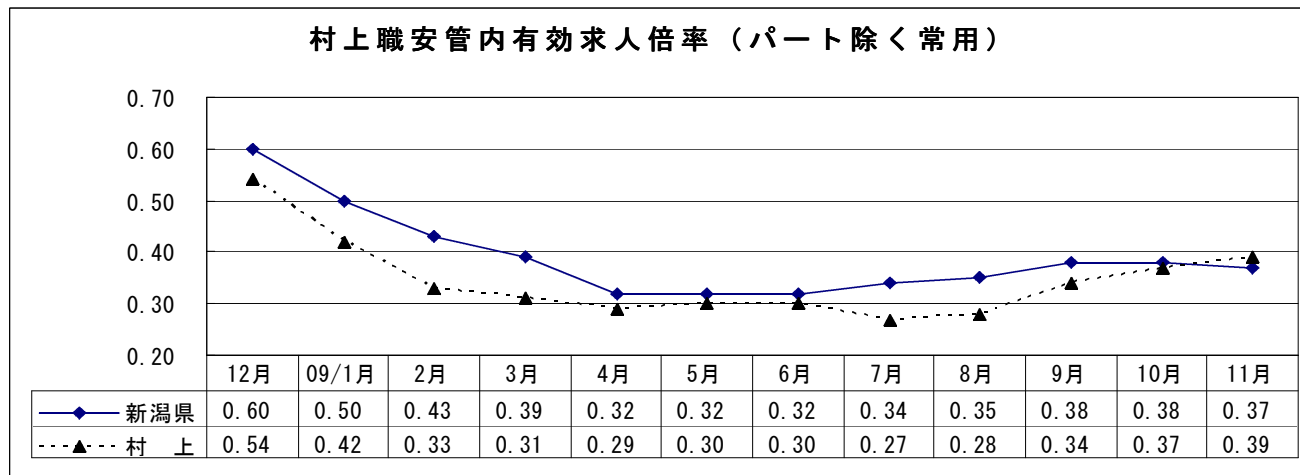
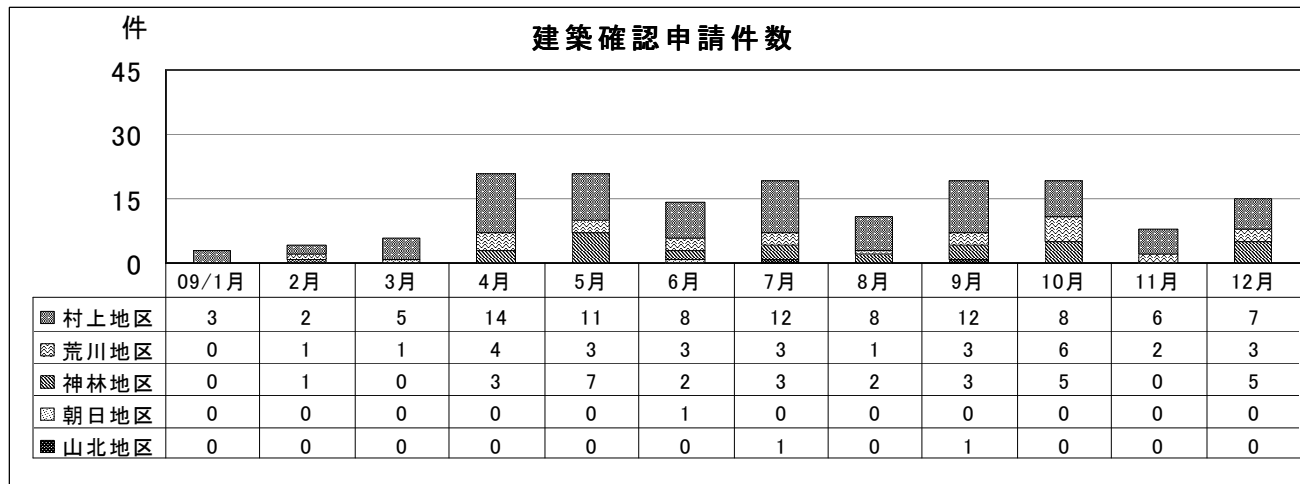
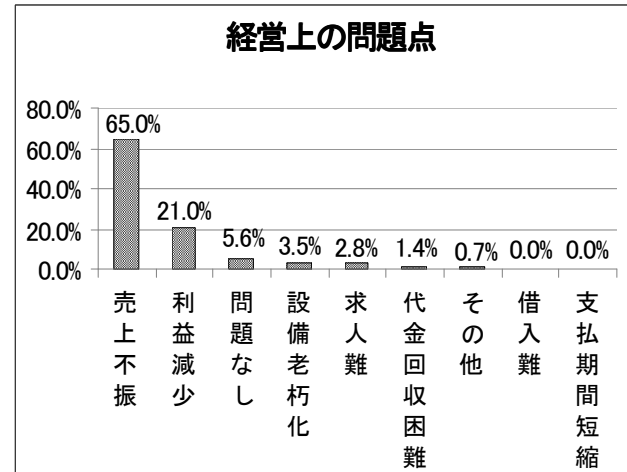
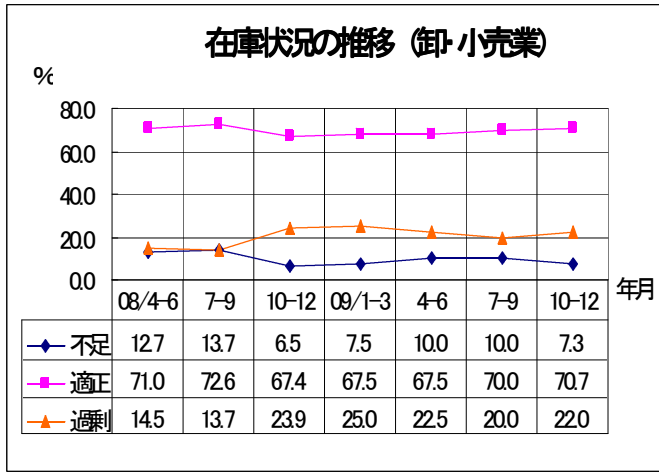


村上市景況調査報告

平成21年10～12月期の実績と平成22年1～3月期の見通し

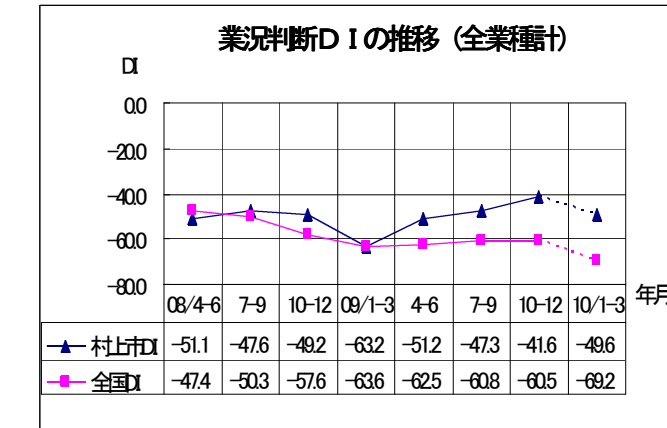


調査時期：2009年12月中旬～2010年1月上旬
 調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 144社 (回収率72.0%)
 [業種別内訳] 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
 [地区別内訳] 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社
 実施機関：村上市産業観光部商工観光課
 村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会
 分析機関：村上商工会議所
 全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】(2009.10～12実績、2010.1～3見通し)
 日本政策金融公庫 総合研究所

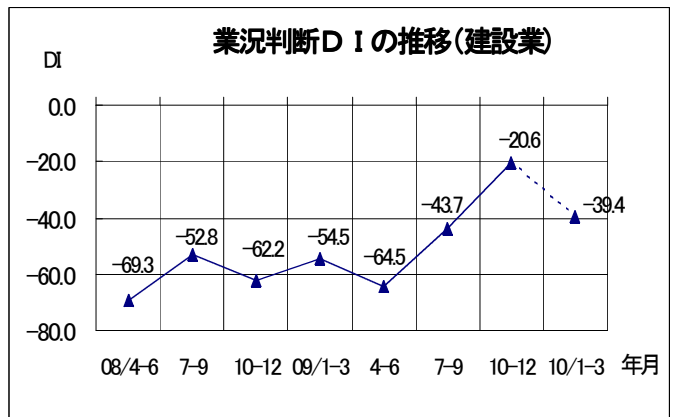
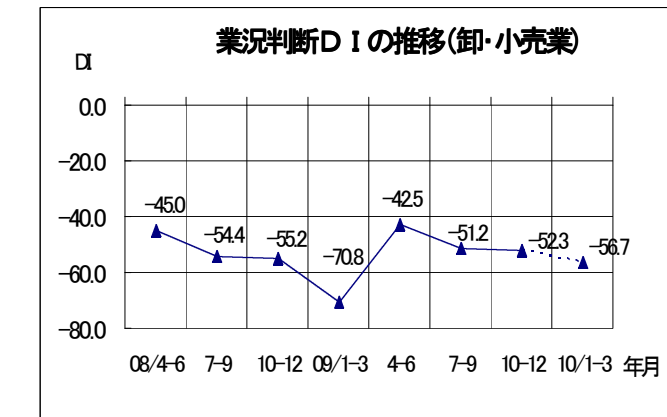
DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。)

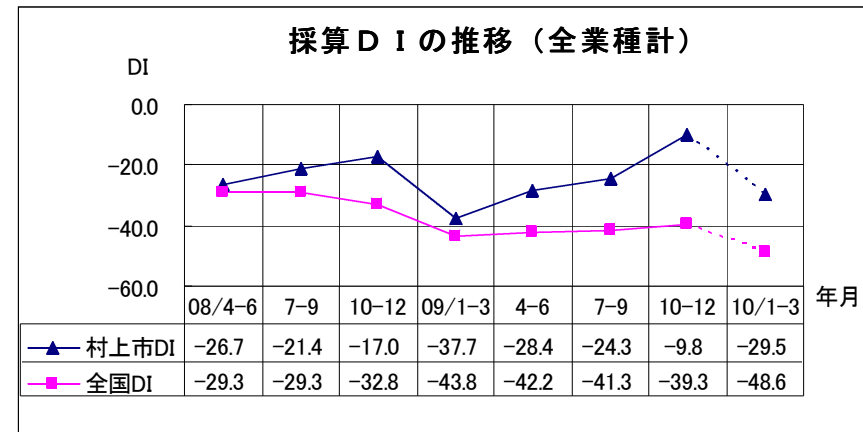
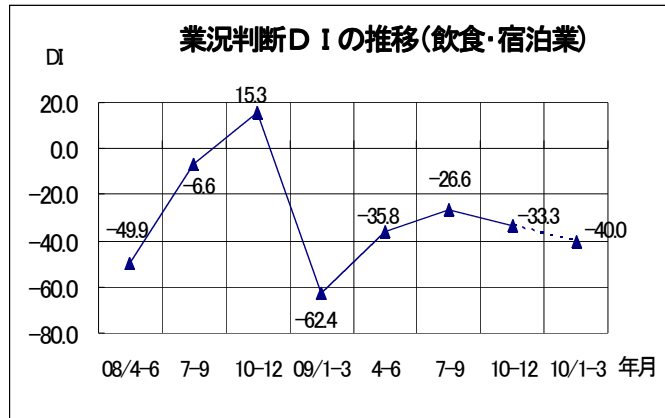
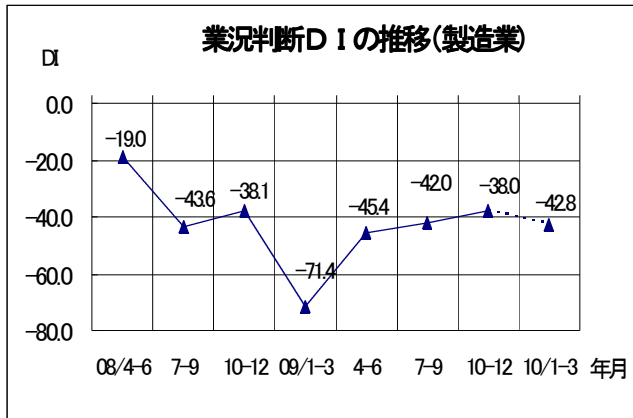
『持ち直しの動きもみられるが、来期は全業種で低下の見通し』

■村上市の業況

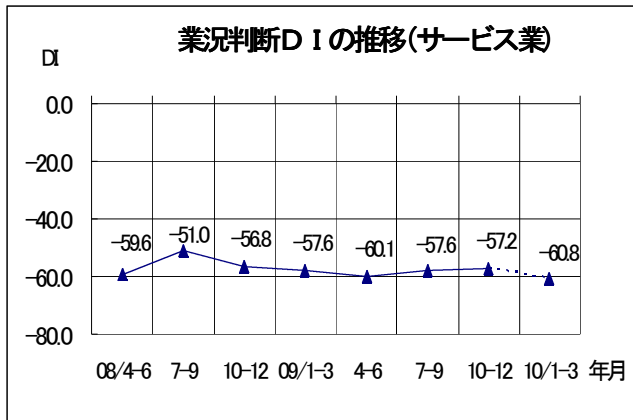


今期 (09/10～12月期) の業況判断DI (全業種計) は、建設業及び製造業の受注確保等で前期 (09/7～9月期) に比べて5.7ポイント上昇し、▲41.6となった。上昇は3期連続であるが、来期 (10/1～3月期) については8.0ポイント低下し▲49.6となる見通しである。市内の景況は持ち直しの動きが見られるものの、依然として低迷している。全国DIは前期に比べ0.3ポイント上昇し▲60.5となり、当市より18.9ポイントと大きく下回っている。しかし、傾向は当市と同じで、3期連続の上昇は、来期には低下に転じ、▲69.2となる見通しである。

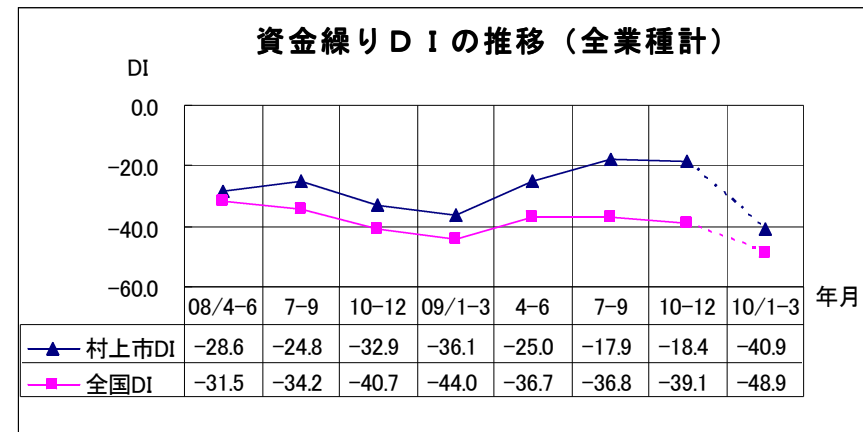




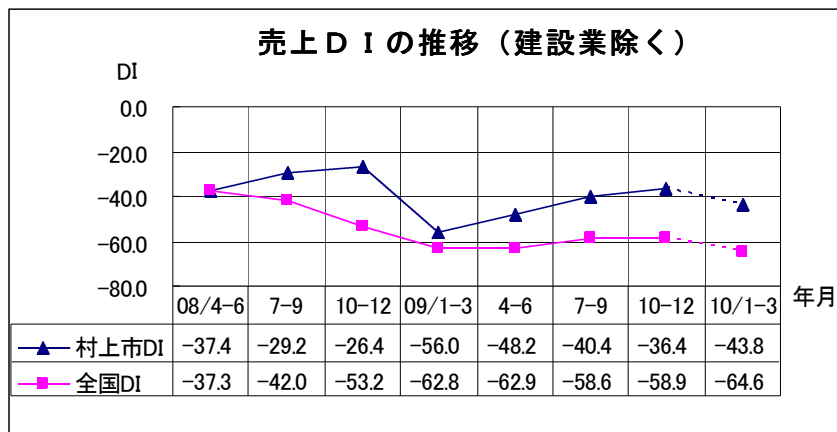
今期の採算DI(全業種計)は、前期より14.5ポイント上昇し、▲9.8となった。上昇は3期連続。
 全国DIは前期比2.0ポイント上昇の▲39.3で、当市より29.5ポイントと大きく下回っている。
 来期については、19.7ポイントの大幅低下で▲29.5となる見通しである。全国DIも9.3ポイント低下の見込み。



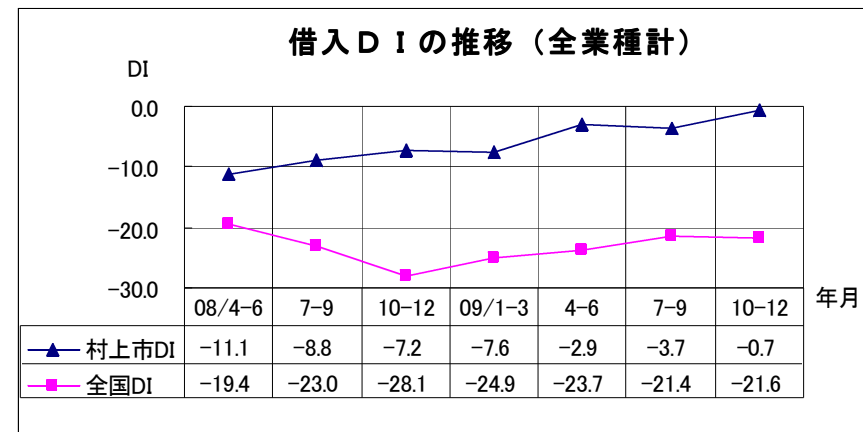
今期の業種別業況判断DIは、建設業が23.1ポイントと大幅上昇したほか、製造業、サービス業でも上昇。卸・小売業と飲食宿泊業の消費関連業種は低下した。低下した2業種の要因は、デフレによる低価格に対する競争やデスティネーション・キャンペーン(DC)等で来客数が増加したものの客単価が伸び悩んだことなどが影響していると思われる。
 来期については、全業種で低下する見通しで、低下率の大きい順から、建設業(18.8ポイント低下)、飲食・宿泊業(6.7ポイント低下)、製造業(4.8ポイント低下)、卸・小売業(4.4ポイント低下)、サービス業(3.6ポイント低下)となっている。



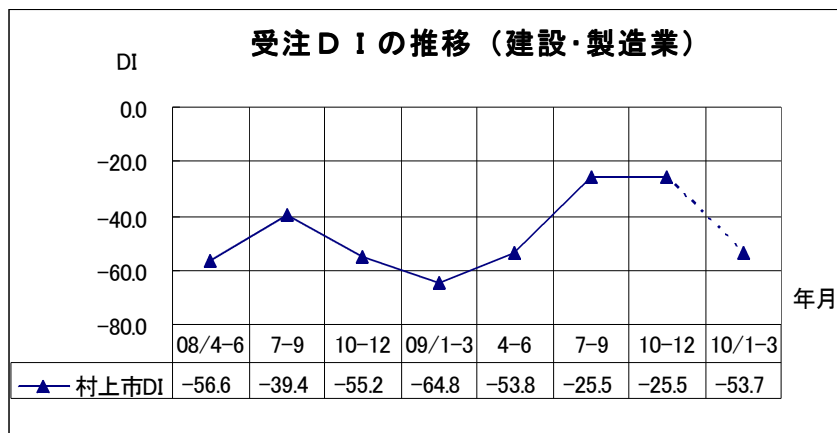
今期の資金繰りDI(全業種計)は、0.5ポイント低下し、▲18.4となった。
 全国DIは前期比2.3ポイント低下の▲39.1で、当市より20.7ポイントと大きく下回っている。
 しかし来期については、22.5ポイントの大幅低下で▲40.9となる見通しで、全国DIとの差も縮小される見込みである。



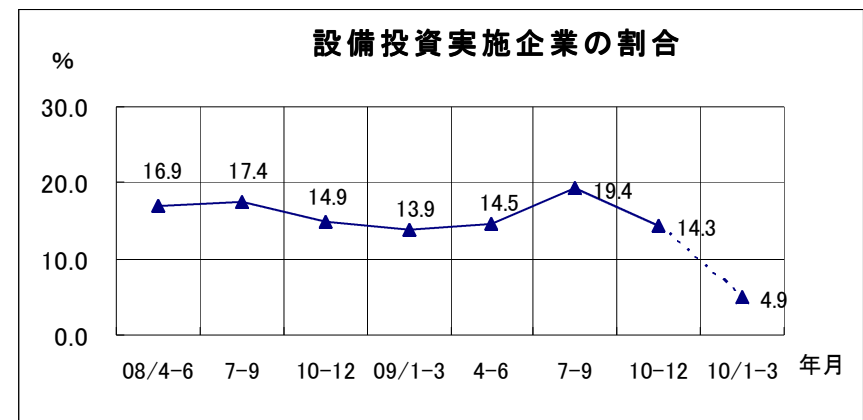
今期の売上DI(建設業除く)は、前期より4.0ポイント上昇し、▲36.4となった。上昇は3期連続。
 全国DIは前期比0.3ポイント低下し▲58.9となっており、当市より22.5ポイント下回っている。
 来期については7.4ポイント低下し、▲43.8となる見通しである。



今期の借入DI(全業種計)は、3.0ポイント上昇し、▲0.7となった。内訳は以下の通り。
 「容易になった」
 前期4.4%→今期5.7%
 「変わらない」
 前期39.0%→今期46.4%
 「難しくなった」
 前期8.1%→今期6.4%



今期の受注DI(建設・製造業)は、▲25.5となり前期と横這いとなった。
 来期については、景気低迷による先行き不透明感や冬期受注減などから28.2ポイント急落し、▲53.7となる見通しである。



今期、設備投資した企業の割合は、5.1ポイント低下し、14.3%となった。
 来期に設備投資を予定している企業の割合は、9.4ポイント低下の4.9%となる見通しで、調査以来、過去最低の水準となる模様。